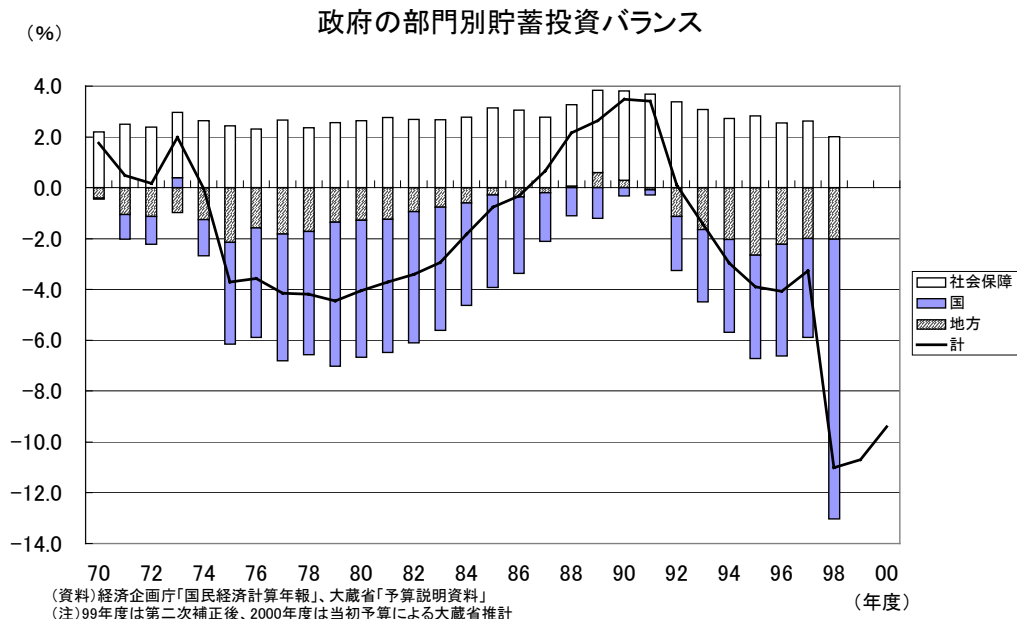


<トピックス2>  
「悪化する地方財政」

チーフエコノミスト 櫛 浩一（はじ こういち）  
E-mail:haji@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8471

1. 悪化する財政

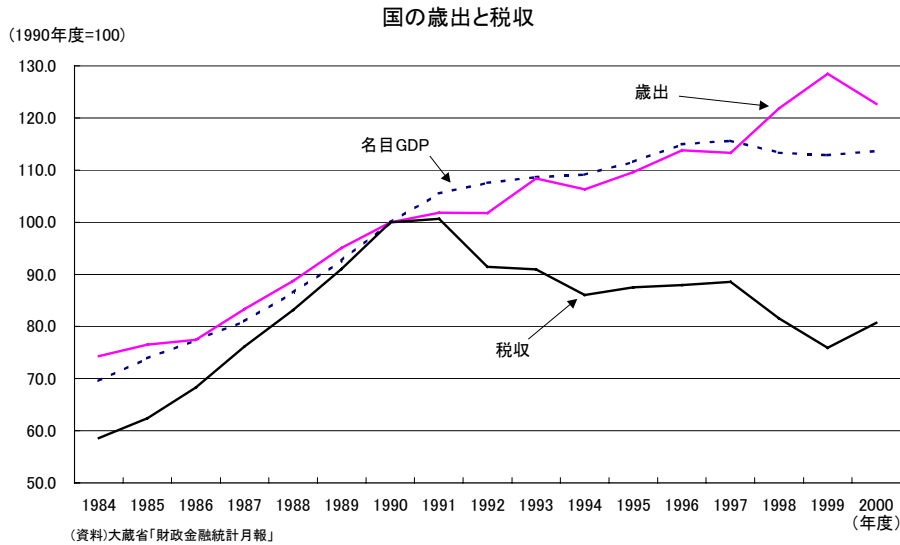
政府の試算によれば今年度末の政府債務残高は国・地方を合わせて 650 兆円にものぼり、名目 GDP 比も 130%に達する見込みである。2000 年度の国と地方を合わせた財政赤字（貯蓄投資バランス）は、名目 GDP の 9.4%にものぼると見込まれている。80 年代の財政再建の努力の結果、一時は特例公債からの脱却を成し遂げた国の財政も、バブル崩壊後の景気後退による税収の落ち込みと景気対策のための減税や歳出の増加によって悪化が著しい。地方公共団体の財政状況の悪化も顕著である。米国では 1980 年代に双子の赤字といわれたように、財政赤字と経常収支の赤字に悩んだが、この時代でも大幅な赤字を記録していたのは連邦政府で、州や市などの地方政府の財政は黒字を計上することも多く総じて健全だった。これに対して日本の場合には、地方の財政赤字も国と連動する形で大きくなっていることが特徴的である。都道府県や市町村などの地方自治体の赤字は第一次石油危機後の 1970 年代後半には名目 GDP 比で 2%程度の赤字だったが、国の財政赤字削減が本格化した 1980 年代に入る以前にかなりの縮小をみせた。今回の財政悪化では地方の赤字は 95 年度に GDP の 2.7%に達し、98 年度も 2%という高い水準となっている。



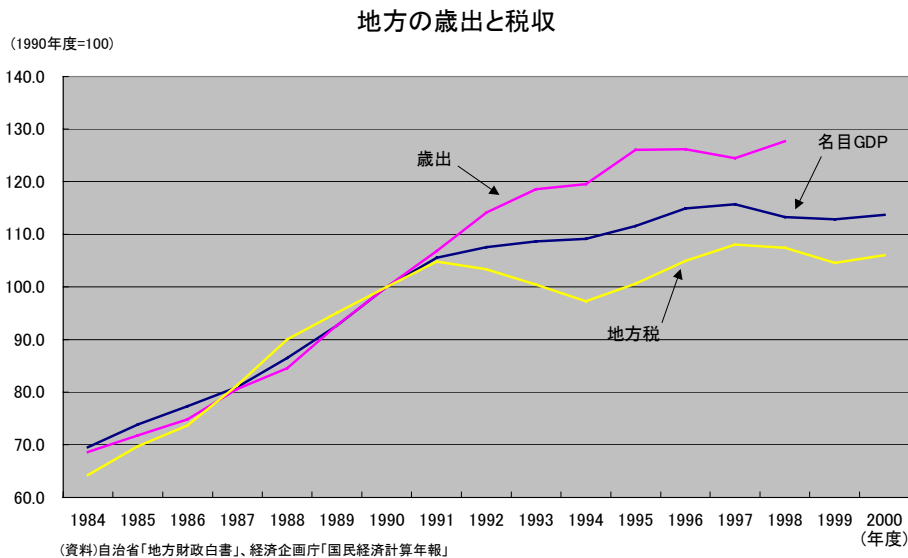
## 2. 税収の減少が財政収支悪化の大きな要因

国と地方の歳出と税収の動きをみると税収の落ち込みが顕著である。

国の歳出と税収の動きを名目 GDP と比較してみると、バブル景気の崩壊後も 97 年度までは歳出の伸びはほぼ名目 GDP と平行する形であったことが分かる。歳出が名目 GDP の伸びを大きく上回るようになったのは 98 年度のことだ。94 年度には所得税・住民税について約 6 兆円の減税が行われた。97 年度には消費税率が 3% から 5% に引き上げられたものの、景気の急速な落ち込みのために、その後法人課税の減税などが行われ税収の減少の一因となっている。

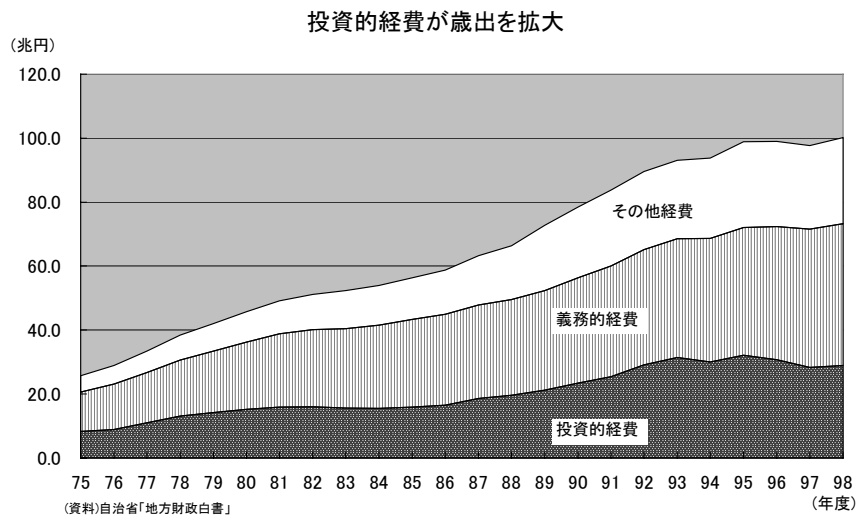


一方地方政府の状況を見ると、景気の落ち込みと減税のために地方でも税収の伸びは低下してはいるものの国に比べて落ち込み幅は小さいが、歳出の名目 GDP を大きく上回る伸びを続けている。

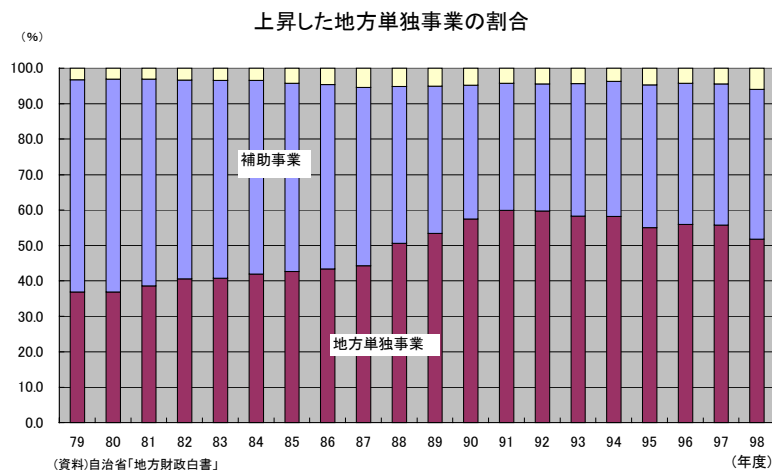


### 3. 地方の財政支出と景気

地方自治体の歳出の増加の原因をみると、80年代後半から90年代の半ばに至るまで投資的経費（公共事業など）の増加が大きな要因となってきたことが分かる。これは、1980年代の財政再建の下で国の国庫補助事業が抑制される一方で、公共事業の需要自体も住民の身近な生活関連公共施設にシフトし地方公共団体が自らの財源で自主性をもって実施できる地方単独事業へとシフトしてきたためとされている。

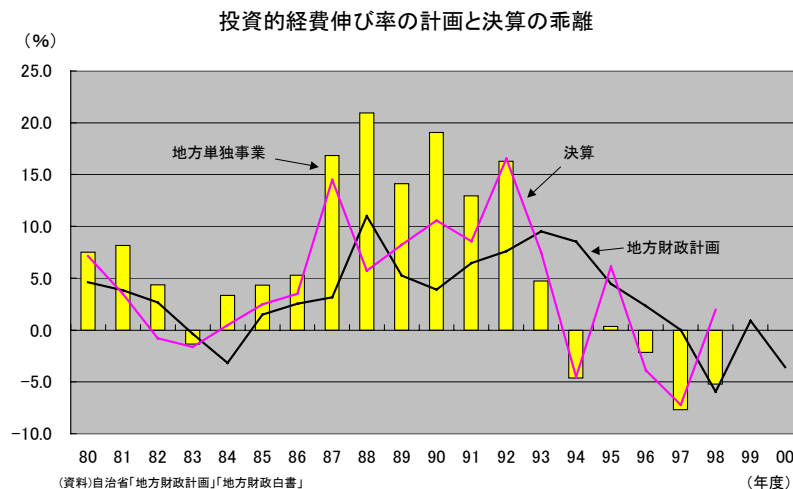


1980年代の財政再建の中で、補助金の削減や零細補助金の整理が行われた。1985年の補助金整理特例法で高率補助金の補助率削減が実施されたが、この際補助率の削減分については地方交付税と地方債で対応することとされた。投資的経費については地方交付税の交付団体では地方債を発行しその元利償還費を地方交付税の基準財政需要額に組み込むことによって削減分の財政的な手当てが行われた。バブル崩壊後の景気対策では地方単独事業の追加が政策の柱の一つとなってきた。地方の投資的経費の中で補助事業の割合が低下し、地方単独事業の割合が上昇してきた背景には、国の財政悪化のために景気対策の公共事業の追加が地方財政に依存する形で行われ、地方単独事業が大幅に増加したことも原因となっている。この際に地方債の元利償還費の一部を



地方交付税でまかなうという形で地方単独事業の増加を誘導することが行われてきた。

また、バブル景気の中で地方も税収が増加しこれが地方単独事業の伸びとなって表れてきたことも大きな要因である。景気拡大による地方自治体の税収の増加が地方単独事業の増加につながることは、財政に求められる景気安定化機能にとっても大きな問題である。景気安定化のために財政政策は、好況期には歳出を抑制して財政黒字を出し、不況期には歳出を増加させて財政赤字を出すことが期待されている。しかし、景気拡大による歳入の増加は歳出抑制の歯止めとなっていた財政赤字を改善して結果的に歳出増加の引き金になってしまった可能性がある。



毎年度国の予算と同時期に策定される地方財政計画と決算の動きを比較すると、景気の悪化で補正予算などによって公共事業費が追加された年に決算ベースの投資的経費の伸びが計画を上回るのは当然だが、好況期にもこのような現象がみられることが分かる。例えばバブル景気の後半の89年度から91年度までは財政支出を伴う景気対策はなかったにも関わらず決算の伸びが計画を上回っている。この時期は地方単独事業の伸びが高いことから好景気による税収の伸びが高い地方単独事業の伸びに繋がり、ひいては投資的経費の伸びに繋がったと考えられる。バブル崩壊後の景気後退期には決算ベースの地方単独事業は地方財政計画ベースを大きく下回り減少していることが多く、景気対策の効果を減殺してきたと見ることもできるだろう。

国と異なって多額の債務を負った自治体から住民が移動する可能性は否定できない。景気安定化のために地方自治体に財政赤字を拡大させることは、国の財政以上に慎重であるべきではないか。地方自治体の税収をより安定的なものにするために消費や法人の外形に対する課税を中心としたものにし、変動の大きな法人所得に対する課税を国税とすることによって、財源の再配分を行うことが考えられる。これによって景気拡大期に地方自治体が税収の伸びを使って公共事業を増加させて景気過熱に拍車をかけるという問題は解決されよう。景気変動による財政収支の変動を国が吸収する形で景気安定化機能を国の財政政策に集約し、この上で地方自治体の財政赤字幅を厳しく制限するなどの財政規律を課すことが考えられるのではないだろうか。